

1 在宅医療・介護連携推進事業

	目標	取組み	達成状況（成果）	課題等
①	医療・介護の専門職の相談に応じ、利用者等のよりよい支援につなげる。	在宅介護・医療連携支援窓口として、医療・介護の専門職からの相談に対応している。	利用者支援における問題解決に資する手段の選択肢を増やすことができた。	窓口の広報と、医療・介護の資源の把握
②	医療と介護の専門職の顔の見える関係づくりを促進する。	医療・介護の多職種対象に、市内基幹病院で認知症ケアをテーマに学習会を開催した。	医師等の医療職と介護支援専門員等の介護職が、お互いの役割理解につながった。	医師等医療職の研修参加への促進
③	医療と介護の専門職のよりよい連携のためのツールを作成する。	在宅医療・介護連携専門部会で、「連携ルール」ワーキングを設置し、医療・介護の多職種で検討を行い、医療と介護の連携に関するルールや連携時のツールを作成した。	連携時に相手方が望む連携のタイミングや情報を、様式に盛り込むことができた。	作成したルールやツールの利用促進
④	医療・介護の専門職に対し、人生の最終段階の医療やケアに関する意思決定支援の重要性を啓発する。	医療・介護の専門職に対し、「看取り支援」ワーキングを設置し、人生の最終段階における医療やケアに関する意思決定支援の重要性を啓発する研修会を開催予定。	ワーキングメンバー内で、意思決定支援の具体的な方法や実施の難しさを共有できた。	意思決定支援の実際の展開
⑤	医療系サービスの役割や高齢者に多い疾患について、介護支援専門員の理解を深める。	介護支援専門員を対象に、全9回研修を開催した。また、団体等が開催予定の介護支援専門員向けの研修予定をホームページに掲載している。	訪問看護や訪問リハビリ等医療職の役割理解につながった（研修会受講後に実施したアンケートの結果）。	介護支援専門員や他の介護職への医療系サービス等のさらなる理解促進

2 多機関の協働による包括的支援体制構築事業

	目標	取組み	達成状況（成果）	課題等
①	複合的な課題を抱える相談者等に対して、関係機関と協働して支援を実施する。	「福祉まるごと相談支援」として、高齢者だけでなく障害者や子どもの問題等、福祉に関する様々な相談を、住民にとって身近な相談窓口として対応し、市関係部署・関係機関と連携しながら、課題解決に向けた支援を行った。特に単身世帯や高齢者と独身の子の世帯で、課題が複合的・複雑化する傾向にあり、認知症・精神障害（疑い含む）が原因となる課題が多いことが分かった。	<ul style="list-style-type: none"> ・複合的な課題をたらい回しにせず、断らない・受け止めるということが基本姿勢の徹底を図ることができた。 ・これまで見過ごされてきた事例やニーズの把握につながった。 ・これまでに比べ、深刻なケースとして相談支援機関につながる前に、できるだけ早い段階で気づき、関わりができるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的な受け止めからアセスメント、コーディネート、社会資源の開発までを地域の仕組みとしての具体化 ・幅広い基本的な知識を有し、適切な見立て力や調整力、創造的な企画力を有する相談レベルの向上
②	個別事例から地域住民が抱える課題を把握し、解決に向けた検討を行う。	相談支援包括化推進会議（事例検討、総合相談支援員会議、ネットワーク会議）で、多機関と連携し、個別事例からの課題抽出を行い、その集積を行って導かれた地域課題の解決に向けて検討した。	<p>相談支援包括化推進会議で検討する課題が次のとおり整理できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身寄りのない人の金銭管理や死亡時の対応 ・判断能力が低下しているが運転免許返納に応じない人への多面的な対応 ・高齢受刑者の出所後の生活支援に向けた連携のあり方 	相談員の地域の課題分析力の向上と地域課題化の取組の充実

3 第1層に係る生活支援体制整備事業

	目標	取組み	達成状況（成果）	課題等
①	市全域での生活支援体制の整備	第2層生活支援コーディネーター（以下「SC」という。）等が地域の課題分析を行い、その活動から明らかとなった課題を協議する場（生活支援専門部会）を設けた。	SC等が明らかにした課題から「移動支援」をテーマに検討し、企業との協働事業の開発につながった（その取組が広がりつつある）。	SCの地域の課題分析力の向上と地域課題化の取組の充実
②	関係団体・関係機関との協働	・大学と地区社協、まち協等とのネットワークを構築し、大学と協働し居場所づくりを行った。 ・企業と施設、地区社協を仲介し、つなげ、買い物支援の取組を行った。	・副次的な効果として、学生の地域への関心が高まり、地域の担い手の育成に寄与できた。 ・企業との協働により、高齢者等の買い物に行く手段が増えた。	福祉以外の関係機関・関係団体との協働の機会の創出
③	SCの活動成果の取りまとめと発信	・生活支援体制整備事業のパンフレット「つなぐ」を作成し、自治会等の集まりの際に配布した。 ・地域住民向けの地域資源情報システムを整備しているところである。	パンフレットについて、若い人から高齢者まで多世代に読みやすく理解してもらいやすくなったとの声を聞いた。	より多くの社会資源の収集とその見える化
④	SCの支援レベルの標準化	定期的に開催する生活支援業務会議でSC同士の情報共有を図ったり、SCに対して研修・相談等を随時行った。	SCの地域との関わり方等に関するスキルアップにつながった。	スーパーバイズ機能（経験が豊富なSCから経験の浅いSCに指導、助言、援助する機能）の充実